横浜市の公園及び公園施設指定管理者

応募書類様式集

令和４年４月

横浜市環境創造局公園緑地部公園緑地管理課

|  |  |
| --- | --- |
| **年度** | **令和５～　年度** |
| **公園又は施設名** | **（※応募団体は公園名を記入する。記入後、この文章は削除）** |
| **団体名** | **（※応募団体は団体名を記入する。記入後、この文章は削除）** |

**指定管理者応募関係書類（表紙）**

提出書類の言語は日本語、長さの単位はメートル法を用いてください。用紙サイズは原本の用紙サイズが決まっているもの以外は、Ａ４で作成してください。

　また、⑱～㉟の各書類は下部中央に通しでページ番号を付してください。

　なお、押印する必要がある書類は（様式２－２）のみです。その他の書類には押印する必要はありません。

１　原本（①～㉟のすべて（各様式の前に下記インデックス番号のインデックスを付けた白紙を付けて、２穴ファイルに綴じたもの））１部（提出書類ごとに両面印刷）

２　写し（①～㉟のすべて（各様式の前に下記インデックス番号のインデックスを付けた白紙を付けて、穴はあけず、クリップ止めしたもの））１部（提出書類ごとに両面印刷）

３　⑧（直近３年間の決算書類。ただし、団体名、公園名及び公園施設名等を消し、団体が特定できない状態にしたもの）１部（両面印刷）

４　電子データ（①～㉟のすべてにつき、PDF形式と、Word又はExcel形式）が入ったCD-ROM１枚

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ  番号 |
| □ | ①指定申請書（様式１）（横浜市公園条例施行規則第18号様式の２） | １ |
| □ | ②団体の概要（様式２）※共同事業体の場合は構成団体ごとに作成 | ２ |
| □ | ※共同事業体の場合　　共同事業体の結成に関する申請書（様式２－２） | ２－２ |
| □ | ※共同事業体の場合　　共同事業体連絡先一覧（様式２－３） | ２－３ |
| □ | ※中小企業等協同組合の場合　　事業協同組合等構成員表（様式２－４） | ２－４ |
| □ | ③役員等氏名一覧表（様式３）※共同事業体の場合は構成団体ごとに作成 | ３ |
| □ | ※県警照会用エクセルファイル（データ）も提出してください。  　同エクセルファイル内の「別紙」を紙で印刷してください。 | ３－２ |
| □ | ④欠格事項に該当しない宣誓書（様式４） | ４ |
| □ | ⑤定款、規約その他これらに類する書類（様式指定なし） | ５ |
| □ | ⑥履歴事項全部証明書（法務局様式）（法人のみ。応募書類の受付期間の最終日時点の情報が分かるもの。）  ※応募書類の受付期間の最終日時点の情報が分かるもの  ※複数の応募単位の選定に応募する場合には、任意の一つの応募書類として原本を添付し、他の応募書類にはコピーを添付することも可とします。その際には、コピーの余白に「原本は○○公園の応募書類として添付」と明記してください。 | ６ |
| □ | ⑦（現指定管理者が応募する場合のみ提出）指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支報告書及び事業報告書（所定の様式） | ７ |
| □ | ⑧直近３年間（事業年度）の決算書類（貸借対照表、財産目録及び損益計算書等）（様式指定なし）  ※任意団体においては、これらに類する書類  ※公益法人の場合は、直近３か年の公益会計と収益会計の内訳を示す決算書  ※提出する写しのうち１部（表外の上記３参照）については、団体名や公園名及び公園施設名を消し、団体が特定できない状態にしてください。 | ８ |
| □ | ⑨税務署発行の納税証明書「その３の３」（法人税・消費税及び地方消費税について未納税額の無い証明書）  ※公募要項の配布開始日以降に発行されたもの  ※複数の応募単位の選定に応募する場合には、任意の一つの応募書類として原本を添付し、他の応募書類にはコピーを添付することも可とします。その際には、コピーの余白に「原本は○○公園の応募書類として添付」と明記してください。 | ９ |
| □ | ⑩横浜市税の納付状況調査の同意書（様式５）  ※現時点で横浜市に対して納税義務のない団体についても提出の必要があります。なお、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度横浜市への納税状況（本市の課税状況の有無を含め）について状況調査を行います。 | 10 |
| □ | ⑪（該当する場合のみ）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式６）  ※公益法人又は人格のない社団等で、収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合に、提出の必要があります。 | 11 |
| □ | ⑫労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等（様式指定なし） | 12 |
| □ | ⑬健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等（様式指定なし） | 13 |
| □ | ⑭厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等（様式指定なし） | 14 |
| □ | ※（⑫、⑬及び⑭のいずれかの保険に加入する必要がないため、領収書の写し等の提出がいずれかひとつでもできない場合のみ）「労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式７）」 | (12～14) |
| □ | ⑮団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等）（様式指定なし） | 15 |
| □ | ⑯設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの（様式指定なし） | 16 |
| □ | （※辞退する場合のみ）辞退届（様式８） | － |
| （※以下⑰から㉟までは、「提案書」の様式です。）  ・様式９及び様式　賃－１を除き、提案書においては、団体名及び構成団体名は記入せず、単体の場合は「当団体」、共同事業体の場合は「構成団体Ａ、構成団体Ｂ…」といった呼称を使用してください。  ・個人情報（個人の氏名や電話番号、個人が特定できる写真・肖像等）は掲載しないでください。 | | |
| □ | ⑰（様式９）提案書の提出について  ※提案書の表紙となるものです。表紙は（様式９）を用い、独自に表紙を作成しないでください。 | 17 |
| □ | ⑱（様式10）管理運営にあたっての基本方針（ビジョン・ミッションを含む）  ※公園の指定管理を行う際のビジョン（目指す中期的なイメージ（姿）等）、ミッション（果たすべき役割等）を含めた基本的方針を記載してください。 | 18 |
| □ | ⑲（様式11）応募理由  ※公園で求められる役割を踏まえ、応募団体が考える応募の理由を記載してください。 | 19 |
| □ | ⑳（様式12）団体の状況及び団体の財務状況  ※団体の目的（定款上）理念等を含めた団体自身の概要を示してください。  ※共同事業体の場合は、構成団体ごとに作成してください。  ※団体の財務状況を事業収益性、経営安定性、借入余裕度を含め簡潔に記載してください。 | 20 |
| □ | ㉑（様式13）団体の実績  ※公園と同類施設の管理運営実績がある場合には、具体的な公園及び公園施設名、業務内容を記載してください。  ※公園の指定管理者の実績がある場合は、直近の第三者評価の評価結果及び結果後の対応等を盛り込んでください。 | 21 |
| □ | ㉒（様式14）現地の管理運営体制、必要人材の配置と職能  ※公募要項や仕様書等に示した業務やサービスを実現するために必要な運営組織の考え方と想定される組織図を記載してください。  ※通常時、時間外、緊急時の体制を記載してください。  ※業務分掌、必要な機能（資格、技能、経験の度合いを含む）、具体的な職員配置数を記載し、その理由も明記してください。さらに施設長、副施設長の果たす役割を明示してください。  ※各職員の常勤・非常勤の考え方も記載してください。  ※個人名や固有名詞を記載しないでください。  ※スタッフの育成・チームワーク醸成の取組方法を記載してください。 | 22 |
| □ | ㉓（様式15）研修方針及び計画  ※従事者の指導育成・研修体制を記載し、到達目標も記載してください。  ※公園及び公園施設の現指定管理者が応募する場合、研修の成果や課題に対する対応を必ず記載してください。  ※障害者差別解消の取組を記載してください。 | 23 |
| □ | ㉔（様式16）災害時の緊急対策、安全対策、防犯対策  ※予測し得る災害への対応方法を記載してください。  ※利用者への安全対策をどのように実施していくかを記載してください。  ※安全安心な公園づくりのための防犯体制の提案をしてください。  ※具体的な提案がある場合は併せて記載してください。 | 24 |
| □ | ㉕（様式17）苦情・要望への対応  ※利用者からの苦情やトラブルの適切な解決方法を記載してください。  ※様式18、様式19につながる取組も記載可です。 | 25 |
| □ | ㉖（様式18）個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組  ※応募団体が考える取組方針を記載してください。 | 26 |
| □ | ㉗（様式19）利用者サービスの向上・利用促進策  ※応募団体独自の創意工夫による取組を記載してください。  ※利用者の満足度を把握し、どのように業務に反映させるかを記載してください。  ※事業の具体例、実施頻度、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。  ※公園の魅力向上について応募団体が考える策を記載してください。  ※（様式25）に関連する提案も可とします。 | 27 |
| □ | ㉘（様式20）広報・プロモーションの取組、情報提供  ※指定期間に実施する事業概要（方針）を記載してください。  ※事業の具体例、実施頻度、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。  ※取組を実施する上で関係団体、企業等と協力体制がある場合は示してください。 | 28 |
| □ | ㉙（様式21)市民協働、市民主体の活動の支援、地域人材育成  ※指定期間内に実施予定の事業取組を記載してください。  ※できるだけ事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果、効果などを記載してください。  ※取組を実施する上で関係団体、企業等と協力体制がある場合は示してください。 | 29 |
| □ | ㉚（様式22) 地域課題を踏まえた事業提案、地域活性化への貢献  ※公園が立地する地域の特性を反映したサービスの提供や、地域課題に対する活動や解決手法、地域の雇用の確保や地域経済の活性化策などについて、指定期間内に実施予定の事業取組を記載してください。  ※具体例や数値などを用いて、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果、効果などを記載してください。 | 30 |
| □ | ㉛（様式23）維持管理  ※施設の特徴を踏まえ、施設の安全確保及び長寿命化の観点から、施設保全・管理の方針を記載してください。  ※園地の特徴に即した巡視や点検、清掃等の方法を提案してください。  ※維持管理作業の安全対策について事例を出して記載してください。  ※植栽全般についての応募公園における具体的な提案をしてください。  ※修繕の取組や頻度、公園施設、備品の維持管理方法を記載してください。  ※（様式25）に関連する提案も可とします。 | 31 |
| □ | ㉜（様式24）収支計画（指定管理料提案を含む）  ※本様式24のデータについては、WORDファイルではなく、EXCELファイルに入力のうえ提出願います。  ※年度の収支予算書と各経費の内訳について、具体的に示してください。  （例：「指定管理料上限額」の「修繕費」で示す年間上限額を超えて、独自に修繕費の年間上限額を提案する場合、「説明」欄に具体的な修繕費上限額を記載）  ※指定管理料の考え方と経費節減等効率的運営の方策について記載してください。  ※利用料金制導入施設の場合は利用料金設定金額の考え方も記載してください。 | 32 |
| □ | ㉝（様式25）特記仕様書で示されている課題等の解決方法  ※応募団体が考える創意工夫の取組を成果目標とともに記載してください。 | 33 |
| □ | ㉞（様式26）新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に係る対応  ※「コロナ禍で、緊急事態宣言期間ではない状態」を想定して記載してください。  （１）新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に係る取組について、具体的に説明してください。  ※具体的な感染防止対策、他施設等での感染防止対策実績、新型コロナウイルス感染症等の影響による利用料金収入減に対する対応策、感染防止の観点を踏まえた予約受付の提案　等について記載してください。  （２）「新しい生活様式」や、横浜市の「新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた公園施設利用再開ガイドライン」、業種、施設種別ごとに示されている「各種ガイドライン」等を踏まえたうえで、本公園においてどのように公園の魅力や多様な楽しみ方等を発信するか、また、自主事業・イベント実施時の工夫等について提案してください。  ※下記を参照  ・「新しい生活様式」を踏まえた身近な公園利用のポイント（国土交通省）  https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10\_hh\_000345.html  ・「新しい生活様式」の実践例（厚生労働省）  https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\_newlifestyle.html | 34 |
| □ | ㉟（様式 賃－１）賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書 | 35 |

※　官公署発行の証明書類は、上記の表中に記載のあるものを除き、申請日から過去３か月以内に発行されたものを提出してください。

※　上記のほか、必要に応じて、書類の提出を求める場合があります。

第18号様式の２（第９条の３第１項）

（様式１）

令和　　年　　月　　日

指　定　申　請　書

（ 申 請 先 ）

横 浜 市 長

所　在　地

申請者 団　体　名

代表者職氏名

次の公園又はその一部の指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

　　　横浜市　　　　　　公園

（注意）申請に際しては、次の書類を添付してください。

　(1)　事業計画書（提案書）

　(2)　定款、寄附行為、規約その他これらに関する書類

　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに

前事業年度の収支計算書及び事業報告書

　　　(5)　当該公園又はその一部の管理に関する業務の収支予算書

　　　(6)　その他市長が必要と認める書類

（様式２）

団体の概要

（令和○年○月現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  商号又は名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 共同事業体又は中小企業等協同組合として応募している場合には、その名称を記入してください。 | | | | | |
| （ふりがな）  名称 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| 所在地 | 〒  ※法人の場合は登記簿上の本店所在地を、任意団体の場合は代表者の住所をご記入ください。。」税納付状況調査（様式８同意書による）に使用します）。 | | | | |
| 設立年月日 | 年　　　　月 | | | | |
| 沿革 |  | | | | |
| 事業内容等 |  | | | | |
| 財政状況  ※直近３か年の事業年度分 | 年度 | 令和○年度 | 令和○年度 | | 令和○年度 |
| 総収入 |  |  | |  |
| 総支出 |  |  | |  |
| 当期収支差額 |  |  | |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  | |  |
| 連絡担当者 | (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　） | | | |
| 部署・職名 |  | | | |
| 電話番号 |  | FAX |  | |
| E-mail |  | | | |
| 特記事項 |  | | | | |

（様式２－２）

共同事業体の結成に関する申請書

（申請先）

横浜市長

（申請者）

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　〇〇〇公園の公募に参加するため、公募要項に基づき、次のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の結成に関する協定書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的 |  | |
| 名称 |  | |
| 事務所所在地 |  | |
| 構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地  商号又は名称 |  |
| 所在地  商号又は名称 |  |
| 所在地  商号又は名称 |  |
| 代表団体 | 所在地  商号又は名称 |  |

（裏面あり）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係に  おいて共同事業体を代表する権限  ２　経費の請求及び受領に関する権限  ３　契約に関する権限 |
| 結成及び解散 | 当共同事業体は、令和　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 業務遂行及び  債務の履行に  ついての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行、及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の  譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

令和　　年　　月　　日

代表団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成団体　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式２－３）

共同事業体連絡先一覧

共同事業体名

〔代表構成団体〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名称 | |  | | | |
| 代表者職氏名 | |  | | | |
| 共同事業体  での役割分担 | |  | | | |
| 担  当  者 | (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名称 | |  | | | |
| 代表者職氏名 | |  | | | |
| 共同事業体  での役割分担 | |  | | | |
| 担  当  者 | (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

〔構成団体　担当者連絡先〕

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 団体名称 | |  | | | |
| 代表者職氏名 | |  | | | |
| 共同事業体  での役割分担 | |  | | | |
| 担  当  者 | (ふりがな)  氏名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（備考）記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

（様式２－４）

事業協同組合等構成員表

|  |
| --- |
| １　事業協同組合等 |
| 所在地  名称  代表者職氏名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ２　担当組合員 |
| 所在地  名称  代表者職氏名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ３　担当組合員 |
| 所在地  名称  代表者職氏名  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail |
| 役割分担： |

|  |
| --- |
| ４　担当組合員以外の組合員 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |
| 所在地  名称 |

（備考）指定管理者としての業務を行う組合員は、すべて「担当組合員」として記載してください。

記入欄が足りない場合は、本様式に準じた様式を作成してください。

（様式３）

本様式は、県警照会様式（エクセルファイル）での提出が必要なため、この様式には記入せず、エクセル入力により本様式が自動出力されるエクセルファイル（別様式）を使用してください。

**役員等氏名一覧表**

令和　年　月　日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日 | 性別 | 住所 |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |
|  |  |  | ．　　．　　． |  |  |

横浜市暴力団排除条例第９条第１項に基づき、代表者又は役員に暴力団員がいないことを確認す  
るため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。

また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

住　　　　　所：

フリガナ

商号又は団体名：

代表者職氏名　：

（様式４）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　年　月　日

　（申請先）

　　横浜市長

（申請者）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

　当団体は、〇〇〇公園の指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないこと

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

９　次のうち、当団体の応募形式に関する事項について、該当していること

(1)　単体として応募している場合

別に定める公募要項、業務仕様書及び特記仕様書に基づく公園及び公園施設の管理運営に必要な資格を有していないこと

(2)　共同事業体として応募している場合

ア　別に定める公募要項、業務仕様書及び特記仕様書に基づく公園及び公園施設の管理運営に必要な資格を、当該業務を担当する構成団体が有していないこと

イ　協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと

ウ　当該共同事業体の構成団体が本公園及び公園施設の指定管理者の選定に単体又は２以上の共同事業体の構成団体として応募していること

(3)　中小企業等協同組合として応募している場合

ア　別に定める公募要項、業務仕様書及び特記仕様書に基づく公園及び公園施設の管理運営に必要な資格を、当該業務を担当する組合員が有していないこと

イ　応募時に担当組合員及び責任分担を明確に定め、「事業協同組合等構成員表」を提出することができないこと

ウ　当該中小企業等協同組合の担当組合員が本公園及び公園施設の指定管理者の選定に単体又は２以上の中小企業等協同組合の担当組合員として応募していること

（様式５）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください＞

　　　通知等送付先

当団体は、横浜市が〇〇〇公園の指定管理者選定等に伴い、次の事項を行うことについて同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　市民税・県民税（普通徴収分）

(3)　法人市民税

(4)　事業所税

(5)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)　固定資産税（償却資産）

(7)　軽自動車税

２　当団体が複数の施設の、指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【各種事項記入欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 法人格の有無 | （　有　・　無　） |

※差し支えなければ、次の事項についても御記入ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 法人市民税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている団体 |
|  | 申 告 区 | 横浜市内に事務所等を有する場合には、法人市民税申告書を提出している区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 管理番号 | 「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている管理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |
| 事業所税  賦課コード | | 対象：横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2を超える規模で事業を行う法人、従業者割：市内の事業所等の従業者数の合計が100人を超える法人）  ※都道府県が課す「事業税」とは異なります。 |
|  | 申 告 区 | 事業所税賦課コードをお持ちの方のみ申告区を御記入ください。  横浜市（　　　　）区 |
| 整理番号 | ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を御記入ください。   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  |  | - |  |  |  |  |  | |

（※次ページに続く）

【担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Email |  | | |

（様式６）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第296条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式７）

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

〇〇〇公園の指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出ます。

なお、今後、各種保険の加入義務が生じた場合には、直ちに手続を行うとともに、横浜市に報告します。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1)　労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○労働基準監督署○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□(2)　雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○公共職業安定所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

【問合せ先】

○労働保険（労災保険・雇用保険）について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

（様式８）

辞退届

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名

〇〇〇公園の指定管理者の選定について、都合により辞退したいのでお届けします。

【担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  氏　　名 | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 部署・職名 |  | | |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

※　確認のため、応募書類に記載いただいた連絡先に電話等で連絡させていただくことがあります。

（様式９）

提案書の提出について

|  |  |
| --- | --- |
| **年度** | **令和５～　年度** |
| **公園又は施設名** | **（※応募団体は公園名を記入する。記入後、この文章は削除）** |
| **団体名** | **（※応募団体は団体名を記入する。記入後、この文章は削除）** |

１　管理運営にあたっての基本方針（ビジョン・ミッションを含む）（様式10）

２　応募理由（様式11）

３　団体の状況及び団体の財務状況（様式12）

４　団体の実績（様式13）

５　現地の管理運営体制、必要人材の配置と職能（様式14）

６　研修方針及び計画（様式15）

７　災害時の緊急対策、安全対策、防犯対策（様式16）

８　苦情・要望への対応（様式17）

９　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組（様式18）

10　利用者サービスの向上・利用促進策（様式19）

11　広報・プロモーションの取組、情報提供（様式20）

12　市民協働、市民主体の活動の支援、地域人材育成（様式21）

13　地域課題を踏まえた事業提案、地域活性化への貢献（様式22）

14　維持管理（様式23）

15　収支計画（指定管理料提案を含む）（様式24）

16　特記仕様書で示されている課題等の解決方法（様式25）

17　新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に係る対応（様式26）

18　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式　賃－１）

※注意事項

１　ページの制限

・提案書はＡ４サイズ縦で作成してください。

・項目ごとに指定した規定ページ数以内でまとめてください。

・図表や画像も貼り付け可能ですが、指定様式からはみ出さないようにしてください。

２　使用文字

・提案書本文は、11ポイント以上としてください。

・提案書内の図表については、管理に関わる書類のイメージ及び緊急連絡体制等のイメージ表現の場合は、使用文字の制限はありません。ただし、図表を用いて提案内容の説明（例：自主事業の提案等）を行う場合は、本文と同様に11ポイント以上としてください。

・収支計画表（様式24）に関しては９ポイント以上としてください。

３　その他

・様式９及び様式　賃－１を除き、提案書においては、団体名及び構成団体名は記入せず、単体の場合は「当団体」、共同事業体の場合は「構成団体Ａ、構成団体Ｂ…」という呼称を使用してください。

・提案額は消費税込みの金額で記載してください。また、光熱水費を含んで提案してください（※ただし、新規に開園する公園等については光熱水費を含まないでください。）。

・個人情報（個人の氏名や電話番号、個人が特定できる写真・肖像等）は掲載しないでください。

・提案書の各様式における提案が自主事業の提案である場合は、自主事業と分かるように記載してください。

　　　（様式10）

|  |
| --- |
| １　管理運営にあたっての基本方針（ビジョン・ミッションを含む） |
| Ａ４用紙縦３枚以内（こちらは記載時消してください） |

　　　（様式11）

|  |
| --- |
| ２　応募理由 |
| Ａ４用紙縦１枚以内（こちらは記載時消してください） |

　　　（様式12）

|  |
| --- |
| ３　団体の状況及び団体の財務状況 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式13）

|  |
| --- |
| ４　団体の実績 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式14）

|  |
| --- |
| ５　現地の管理運営体制、必要人材の配置と職能 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式15）

|  |
| --- |
| ６　研修方針及び計画 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式16）

|  |
| --- |
| ７　災害時の緊急対策、安全対策、防犯対策 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式17）

|  |
| --- |
| ８　苦情・要望への対応 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式18）

|  |
| --- |
| ９　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式19）

|  |
| --- |
| 10　利用者サービスの向上・利用促進策 |
| Ａ４用紙縦５枚以内。共同事業体の場合は６枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式20）

|  |
| --- |
| 11　広報・プロモーションの取組、情報提供 |
| Ａ４用紙縦１枚以内。共同事業体の場合も１枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式21）

|  |
| --- |
| 12　市民協働、市民主体の活動の支援、地域人材育成 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式22）

|  |
| --- |
| 13　地域課題を踏まえた事業提案、地域活性化への貢献 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式23）

|  |
| --- |
| 14　維持管理 |
| Ａ４用紙縦４枚以内。共同事業体の場合は５枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式24）

|  |
| --- |
| 15　収支計画（指定管理料提案を含む） |
| １　指定管理料（税込）  本様式24は、エクセルデータを使用してください。   |  |  | | --- | --- | | 指定管理料提案額（ａ） | 円 |  |  |  | | --- | --- | | 指定管理料上限額（ｂ） | 円 |  |  |  | | --- | --- | | 差　引（ａ）－（ｂ） | 円 | | 削減率(1-（ａ）／（ｂ）)\*100 | ％ |   ２　収支予算書  （１）収入の部   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項　　　　　目 | 合計金額 （単位：円） | 説　明 | | 指定管理料税抜提案額　　① |  | 利用料金差引後の税抜額 | | 消費税相当額　　　　　　② |  | ①の10％ | | 小計（提案額）（①＋②） ③ |  | 指定管理料提案額（a） | | 利用料金見込額　　　　　④ |  | 応募団体の利用料金収入提案額 | | 合　計（③＋④）　　　　⑤ |  | 指定管理料提案額＋利用料金見込額 | | 自主事業収入　　　　　　⑥ |  | 応募団体の自主事業収入提案額 | | 雑入及びその他雑入　　　⑦ |  |  | | 総収入（⑤＋⑥＋⑦） |  |  |   （２）支出の部   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 項　　　　　目 | 合計金額 （単位：円） | 説　明 | | 人件費（賃金水準スライド対象。社会保険料等を含む。） |  |  | | 人件費（賃金水準スライド対象外。  通勤手当等を含む。） |  |  | | 事務費（旅費、消耗品費　等） |  |  | | 自主事業費 |  |  | | 光熱水費 |  |  | | 管理費（光熱水費を除く。清掃費、修繕費、機械警備費、施設保全費、共益費） |  |  | | 公租公課 |  |  | | 事務経費（本部分、当該施設分） |  |  | | その他経費（当該公園分） |  |  | | 合　　　　　計 |  |  |   　※項目は必要に応じて増やすことも可  Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（※この赤字部分は記載時消してください） |

（様式25）

|  |
| --- |
| 16　特記仕様書で示されている課題等の解決方法 |
| Ａ４用紙縦４枚以内。共同事業体の場合も４枚以内（こちらは記載時消してください） |

（様式26）

|  |
| --- |
| 17　新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に係る対応  ※「コロナ禍で、緊急事態宣言期間ではない状態」を想定して記載してください。  (1)　新型コロナウイルス感染症等の拡大防止に係る取組について、具体的に説明してください。  (2)　「新しい生活様式」や、横浜市の「新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた公園施設利用再開ガイドライン」、業種、施設種別ごとに示されている「各種ガイドライン」等を踏まえたうえで、本公園においてどのように公園の魅力や多様な楽しみ方等を発信するか、また、自主事業・イベント実施時の工夫等について提案してください。 |
| Ａ４用紙縦２枚以内。共同事業体の場合も２枚以内（こちらは記載時消してください） |

様式 賃－１

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
|  | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等 |  |
| 臨時雇用職員等 |  |

※一人一年あたり

２　雇用形態別の配置予定人数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 雇　用　形　態 | 配置予定人数（人） | | | | |
| ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 | ○年度 |
| 正規雇用職員等 |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等 |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由（雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減 等）

|  |
| --- |
|  |